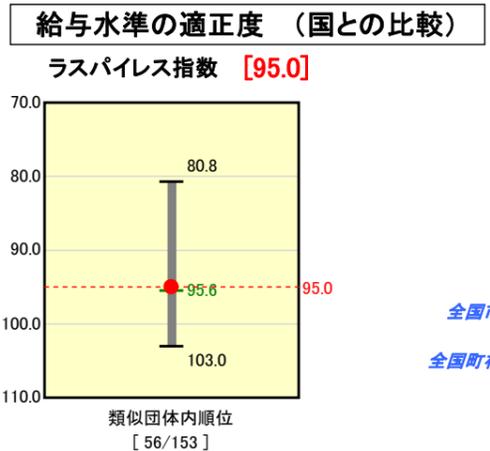
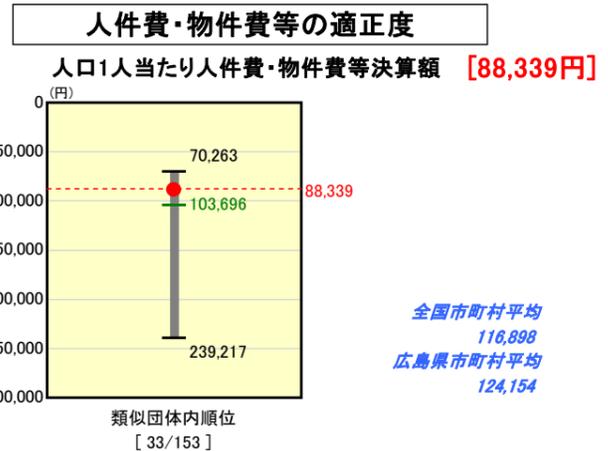
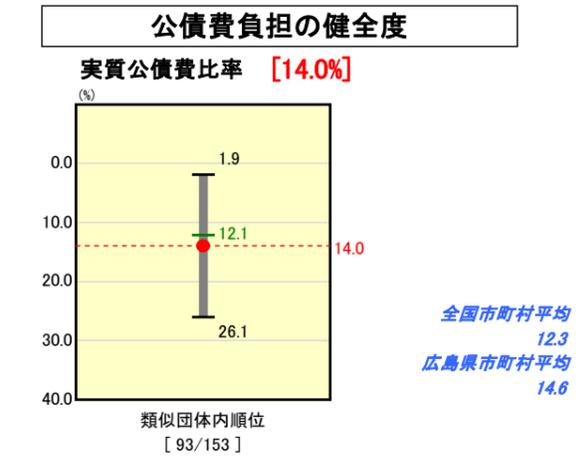
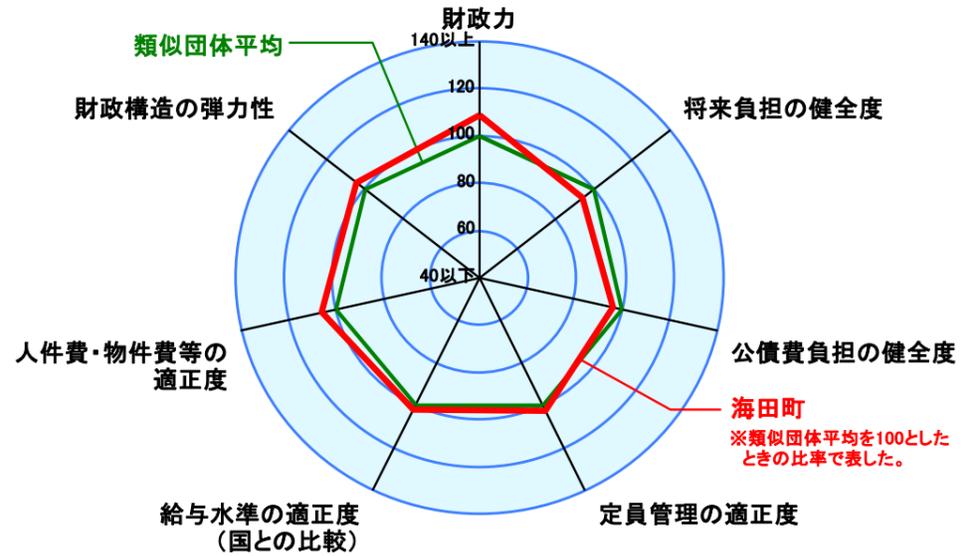
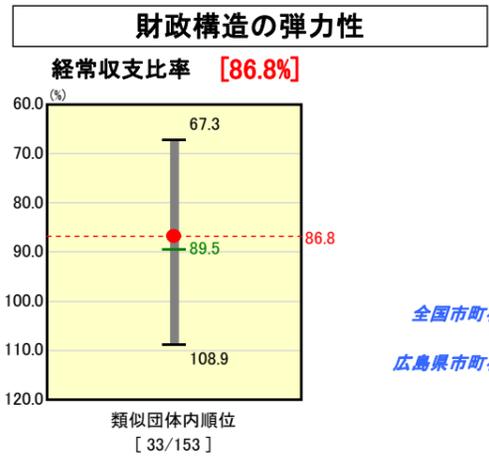
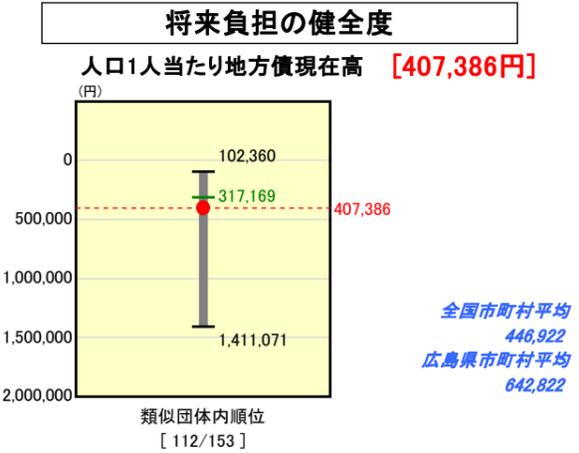
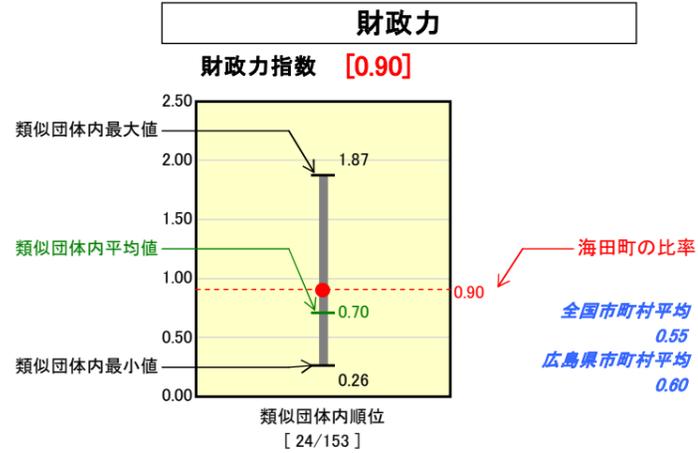


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 海田町

人口	28,052	人(H20.3.31現在)
面積	13.81	km ²
歳入総額	7,808,413	千円
歳出総額	7,545,890	千円
実質収支	248,015	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
類似団体平均を上回っており、平成19年度決算での自主財源比率は71.6%、うち町税分は57.1%となっている。引き続き、収税対策室を中心として、税の徴収率の向上に努め、歳入確保を図る。

【経常収支比率】
類似団体平均より良好な結果となったが、公債費の増加等により平成18年度に比べて、数値は悪化している。引き続き、経常経費の歳出抑制に努めるとともに、町税を中心とした経常一般財源の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
退職者補充調整による人件費の抑制や内部管理経費の削減、事務事業の見直しなどに取り組むことにより、1人当たりの費用が類似団体平均と比べて低い結果となった。平成21年度からは一般職の給与カットも行うなど、今後も更なる行財政改革を進め、抑制を図っていく。

【ラスパイレス指数】
国水準よりも低く、類似団体平均とほぼ同数となっており、引き続き適正な給与体系を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均より悪い結果となっており、ここに本町の財政上の課題があるといえる。町債残高を縮減し公債費負担をどれほど低減化できるかが財政健全化の鍵となることから、繰上償還の実施や新発債の抑制に取り組んでいる。平成18年度と比べると31,516円、7.2%の減となっており、徐々に改善している状況である。

【実質公債費比率】
類似団体平均、全国市町村平均、広島県市町村平均と全ての平均値より悪い結果となった。その大きな要因としては、平成19年度から実質公債費比率の算出方法が変更され、都市計画税の公債費への充当が考慮されるようになったことにより、平均値が軒並み大幅に改善しているが、都市計画税を導入していない本町では、平成18年度よりも1.0ポイント悪化したことによるものである。町債残高は年々縮減しているが、公債費については、今後数年間はしばらくは高止まりとなることが見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】
これまでの退職者補充調整の取組みなどにより、類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理の適正化を進めていく。